

2022年5月21日(土) 10:00-15:00

# 対話と協働の自治体経営

参加と実践のコミュニティへの出発

基調講演 | 保坂展人



# 対話と協働の

北海道自治体学会 | 政策シンポジウム2022

## 自治体経営

参加と実践のコミュニティへの出発

@かでの2・7 / 820研修室 (札幌市中央区北2条西7丁目)

人口減少超高齢社会の到来、激甚化する自然災害、コロナ禍への対応など、私たちは様々な課題に直面している。そうした中、前例にとらわれない取組が各地で行われている。そこで、カギとなるのが住民参加だ。熟議の場づくりとそれに基づく政策形成、あるものを活かしてリデザインする構想力など、地域づくりのヒントを、この住民参加の取組から見いだすことができる。協働と創造は「自治」から生まれ、自治を一層より豊かなものにする。地方分権改革から20年余りとなる今、あらためて「自治」について考えてみたい。

### 基調講演：「参加と協働」の自治体改革 — 世田谷区11年



基調講演者：保坂展人 (世田谷区長)

議論と対話で実現した下北沢再開発、福祉のワンストップサービス、ひとつながりの子育て支援、コロナ対策「世田谷モデル」。これらの画期的な施策は、いかにして可能となったのか。5%の漸進的改革を掲げ、住民とともに歩んだ世田谷区政11年の実践とビジョン。そして、これからの自治について、ご講演していただきます。

#### 保坂展人 (ほさかのぶと)

1955年11月26日、宮城県仙台市生まれ。中学校卒業時の「内申書」をめぐる、16年にわたる内申書裁判の原告となり、そこから教育問題を中心に取材するジャーナリストになる。80年代半ばから、ミスターボランティアこと故・牟田悌三さん(09年没)とともに、世田谷区と共同で「いじめ」問題に取り組む。96年11月、衆議院議員初当選。ジャーナリストとしての経験を生かし、調査と事実をベースにした見えない問題を分析し、国会質問という形で顕在化させる。09年までの3期11年で546回の国会質問に立ち、「国会の質問王」との異名をとる。2011年4月の世田谷区長選挙で初当選。区内で車座集會ほか、区民参加の意見交換の場を次々と持ち、今後20年の「世田谷区基本構想」をまとめる。世田谷区長としての取り組みをまとめた「88万人のコミュニティデザイン」(2014年・ほんの木)、『闘う区長』(2012年・集英社新書)ほか、著書多数。

10:00 代表挨拶

10:10 基調講演

11:10 インタビュー

11:35 質疑応答

11:50 昼休憩

13:00 分科会

14:00 パネルディスカッション

14:45 基調講演者コメント

14:50 代表挨拶

15:00 終了

#### 分科会 (終了後、分科会の話題提供者によるパネルディスカッション)

##### ①参加型民主主義は可能か | 武藤俊雄 (北海道大学公共政策大学院・准教授)

科学技術の進展と経済活動のグローバル化が進んだ現代社会は「リスク社会」とも、様々なリスクが自己責任化する「再帰的近代」とも表現される。コロナ禍によって私たちは、まさにリスク社会に生きていることを実感するようになった。リスクに対処しつつ地域社会が生き延びるには参加型民主主義が必要であると言われるが、「参加」とは何か、なぜ必要とされるのか、その現代日本社会における意味を考え、自らの居住地域や所属コミュニティの状況に照らし合わせながら、議論を深めたい。

##### ②小規模自治体の出口戦略 | 西大志 (苫前町議会議員)

混迷が続く小規模自治体運営のうち、いまや5000人を割り込む極小規模自治体においても、従前の行政サービスを供給し続けなくてはいけない呪縛がある。行政と議会や住民との意識に乖離がある中で、どう打開策を見いだしていくか。小さなマチの持続性を探る手がかりを掴むため、自治体職員、議員、そして様々な立場の住民の方々と本音や状況を共有しあい、それぞれの現場に持ち帰れる学びを発見したい。

##### ③地域の産業づくりに中小企業振興基本条例を活用しよう | 大貝健二 (北海学園大学・准教授)

人口減少局面に突入り、「地域経済の活性化」が叫ばれて久しい。従来、北海道では地域経済や産業振興を目指すとき、観光振興がまず念頭にあったのではないが、しかし、コロナ禍において観光一辺倒の産業振興は難しいことが明らかになった。このような時代において、いかにして地域経済を活性化させるのか。「地域にあるもの」を活用し、それらをつなげていく、地味でごく当たり前のことがいま求められているのではないか。その際に活用できる条例の可能性を皆さんと共有したい。

##### ④地域再生拠点と福祉からはじまる地域づくり | 堀直人 (NPO法人北海道冒険芸術出版・共同代表理事)

住民にとって身近な地域福祉を導きの糸として、横断的な地域問題解決プロセスについて考えてみたい。住民が日常生活圏となることが多い小学校区を地域づくり単位とし、そこに地域再生拠点を設け、住民の生活課題が集まっていく仕組みをつくる。そのことによって、住民自治をべき論で語るのではなく、住民の実態を起点とする地域づくりができやしないだろうか。住民のつばやきを政策に、政策を事務事業につなげていく全員参加の自治について、みなさんとともに考えたい。



お申し込みはこちらから  
(事前申込制 / 定員72名)

お問い合わせ | jichi.hokkaido@gmail.com

●主催：北海道自治体学会 ●参加費：[会員]無料 [非会員]1000円